

貸借対照表

平成28年03月31日現在

法人：社会福祉法人 八千代町社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 3
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,987,071	32,270,355	716,716	流動負債	2,954,702	3,093,752	139,050
現金預金	27,868,586	26,153,618	1,714,968	未払費用	1,550,691	1,693,862	143,171
未収金	4,478,485	6,116,737	1,638,252	預り金	1,042,147	1,399,890	357,743
未収補助金	640,000	0	640,000	職員預り金	361,864	0	361,864
立替金	0	0	0				
固定資産	80,635,566	50,581,343	30,054,223	固定負債	36,395,870	0	36,395,870
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	36,395,870	0	36,395,870
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	39,350,572	3,093,752	36,256,820
その他の固定資産	79,635,566	49,581,343	30,054,223				
				純資産の部			
車両運搬具	825,441	1,099,851	274,410	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	483,595	360,217	123,378	基金	36,500,000	36,500,000	0
ソフトウェア	499,140	637,205	138,065	福祉基金	10,000,000	10,000,000	0
長期貸付金	79,000	82,000	3,000	事務所建設基金	5,500,000	5,500,000	0
退職手当積立基金預け金	30,346,320	0	30,346,320	事業運営安定化基金	21,000,000	21,000,000	0
福祉基金積立資産	10,000,000	10,000,000	0	その他の積立金	10,902,070	10,902,070	0
事務所建設基金積立資産	5,500,000	5,500,000	0	備品購入積立金	6,902,070	6,902,070	0
事業運営安定化基金積立資産	21,000,000	21,000,000	0	善意銀行積立金	4,000,000	4,000,000	0
備品購入積立資産	6,902,070	6,902,070	0	次期繰越活動増減差額	25,869,995	31,355,876	5,485,881
善意銀行積立資産	4,000,000	4,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	5,485,881	0	5,485,881
				純資産の部合計	74,272,065	79,757,946	5,485,881
資産の部合計	113,622,637	82,851,698	30,770,939	負債及び純資産の部合計	113,622,637	82,851,698	30,770,939

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・償却資産 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備える為、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 - 職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上することができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職積立制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみの実施により省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、社会福祉事業における拠点が1箇所のため省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
本部拠点(社会福祉事業)
本部、善意銀行、小口貸付、介護保険

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	12,291,465	11,466,024	825,441
器具及び備品	5,074,489	4,590,894 2 / 3	483,595

ソフトウェア	637,200	138,060	499,140
--------	---------	---------	---------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の特別収益は、償却資産の金額訂正により1円を計上している。

その他の特別損失は、退職手当積立基金預け金及び退職給付引当金が旧会計で未計上のため、訂正によるもの。